

# 令和6年度 公益財団法人岡山県愛染会

## 事業報告

### I 【基本方針】

(公財)岡山県愛染会は、母子寡婦家庭等の者に対して、安定した生活を送ることができるよう、清掃事業の実施や職業紹介等、雇用機会の確保等をはじめ生活や就業等に関する相談事業を行う。

### II 【重点事業】

上記基本方針を踏まえ、母子寡婦家庭の生活支援等を目的とした次の事業を実施した。

#### 1 母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業

他の世帯に比べて、必ずしも経済的に恵まれず、就業経験や技能資格が少なく、また自らも就業に不安を持つ母子や寡婦家庭の者に対して、雇用を促進し経済的な安定による自立を支援するため、愛染会自らが雇用の確保事業として、県庁舎及び県関係出先庁舎など57施設を対象とした「清掃事業」を実施した。

令和6年度中に常用従業員として12名を採用し、本年3月31日現在、その内4名が勤務しており、内2名が母子家庭の母や寡婦である。

パートタイム従業員については、11名を採用し、3月31日現在で9名が勤務している。

なお、常用の女性従業員の母子寡婦比率は、令和7年3月31日現在で70.2%であり、女性全従業員では66.2%である。

#### 2 ひとり親家庭支援センターの事業

##### (1) 母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業

##### i) ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援、離婚前後における親子の心の支援

岡山県からの受託事業として実施しており、令和6年度のセンター開所日数は、休日開設も含め198日で、ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援を実施した。

相談件数は1512件で、求職・転職等の相談が604件、家庭紛争、離婚後の生活等に関する生活一般の相談が607件、保育所問題、

子どもの教育等児童に係る相談が157件、その他経済的支援等に関する相談が144件であった。

ii) 母子自立支援プログラムの策定

母子自立支援プログラムの策定については、児童扶養手当受給者等16名を対象に、ハローワークと連携しながらきめ細やかで継続的な自立就労支援を行い、13名が就職に至った。

iii) 母子家庭等専門アドバイザー事業の推進

養育費の確保のため、弁護士による離婚前・離婚後の養育費取得のための取り決めや支払いの履行・強制執行に関する法律相談を実施し、また、必要に応じ、養育費のほか、離婚、親権、親子交流、慰謝料や財産分与などの問題に対して、専門的な立場から相談に応じられるよう、母子家庭等専門相談アドバイザー制度を設け、令和6年度は5件の利用があった。

(2) 母子寡婦家庭等に対する無料職業紹介事業

国の承認を得て無料職業紹介所の運営を行っており、愛染会ホームページの活用や区市町村、職業安定所等の窓口リーフレットを設置するなど、求人情報等の発信を行った。

令和6年度は34名の母子家庭の母等に求人を紹介し、市町村等の母子父子自立支援員と連携しながら21名の就職が決まった。愛染会はその内4名の母子家庭の母を採用した。

(3) 家庭裁判所等同行支援事業

養育費確保支援事業として取り組んでおり、関係9町にリーフレットを送付するなど周知を図った。令和6年度は、実績がなかった。

3 母子寡婦団体への助成等を通じた母子寡婦家庭に対する福祉事業

県内の法人や団体が行う母子寡婦家庭に対する自立支援、福祉活動等に対して活動費の一部を助成している。

令和6年度は、(一社)岡山市ひとり親家庭福祉会へ助成金112,081円を交付した。

### III 【従業員研修】

従業員を対象に資質の向上等を図るため次の研修を行った。

1 基礎研修

新規採用者を対象に採用の都度、清掃の基礎技術の習得と従業員としての心構えを習得させるため1～2日間のⅠ期研修、採用1か月後のⅡ期研

修を随時実施した。

また、採用後1年未満の従業員3名に対し、8月7日（水）に南部高等技術専門校においてⅢ期研修を実施した。

## 2 資質向上訓練

常用従業員を対象に、定期清掃に関する実務研修を、備前県民局古京庁舎で実施した。

（第1回 9月21日（土）21名 第2回 9月22日（日）17名）

欠席者、契約従業員及びパートタイム従業員については、常用従業員全員研修で使用した資料を必要に応じて加除したものを送付する。その上で、資料の解説動画や日常清掃で意識すべきポイントの写真をホームページ上（You Tube）にアップし、レポートを提出してもらう形での研修を実施した。（令和7年3月）

## IV【各種講習会の受講等】

### 1 労働安全衛生大会

（一社）岡山ビルメンテナンス協会主催の労働安全衛生大会が11月13日（水）に開催され、当会も参加した。

## V【会 議】

愛染会を効率的かつ円滑に運営するために次の会議を開催した。

（法人会計事業関係）

### 1 定例理事会（3回）及び臨時理事会（1回）

（1）第1回定例理事会を5月16日（木）に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・令和5年度事業報告及び決算報告の件
- ・定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
- ・理事及び監事候補者の推薦の件
- ・評議員候補者の件

（報告事項）

- ・令和6年度契約状況について
- ・保有有価証券（特定資産）について

（2）臨時理事会を5月30日（木）に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・理事長及び常務理事の選任の件

(3) 第2回定例理事会を11月5日(火)に開催、職務執行状況を報告した。

(報告事項)

- ・理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について
- ・労働審判について

(4) 第3回定例理事会を3月18日(火)に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・令和7年度事業計画の件
- ・令和7年度収支予算の件
- ・退職金規定の改正の件

(報告事項)

- ・理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
- ・損害賠償請求事件の経過について
- ・投資有価証券
- ・令和6年度正味財産増減計算書(令和7年1月現在)
- ・新しい公益法人制度について

2 評議員会を1回開催した。

定時評議員会を5月30日(木)に開催、下記事項を付議し承認された。

- ・議長選出の件
- ・令和5年度計算書類等(決算報告「財務諸表」)の承認及び監査報告の件

- ・理事及び監事の選任の件
- ・評議員の選任の件

(報告事項)

- ・令和5年度事業報告の内容報告について
- ・令和6年度事業計画及び収支予算について
- ・令和6年度契約状況について
- ・投資有価証券(特定資産)について

3 監査を1回開催した。

令和5年度事業及び会計に関する監査が5月16日(木)、亀山・岡崎両監事により実施され、すべて適正に処理されている旨の報告があった。

(公益目的事業関係)

#### 4 職員例会の開催

毎週月曜日に事務所職員全員による定例会議を開催し、行事予定や連絡事項及び懸案事項等の協議を行った。

#### 5 班長連絡会議の開催

6月25日(火)に備前県民局古京庁舎で開催し、業務体制、業務連絡(定期清掃、機械・器具・資材の説明、事務連絡等)、各事業所からの状況報告や改善提案等について意見交換を行った。

### VI【公益法人届出等関係】

- ・令和6年 6月19日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定による財産目録等の提出
- ・令和6年 7月16日 修正報告(収支相償、配賦計算書等の修正)
- ・令和7年 3月25日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定による事業計画書、収支予算書等の提出

### VII【福利厚生事業】

従業員の福利厚生を目的に次の事業を実施した。

- 1 定期健康診断の受診  
健康管理のため従業員に健康診断を受診させ、会が助成した。
- 2 永年勤続者の表彰  
永年勤続者の労苦に報い功績を称えるため、表彰式を11月27日(水)に実施した。
- 3 生活資金の低利融資  
従業員の生活安定に資するため、低利の融資を実施した。

### VIII【公益目的事業会計・法人会計の概要】

公益目的事業会計の母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業である「清掃事業」は、収入としてビルメンテナンス事業収入 248,101,887円、雑収益 92,946円の計 248,194,833円、母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業等の「センター等事業」は、ひとり親家庭支援センター事業の受託収入の 3,302,384円、また「家庭裁判所等同行支援事業」は受託収入が 11,583円となっており、公益目的事業会計の経常収益は 251,508,800円となった。

また、法人会計は、収入として基本財産受取利息 1,990 円、投資有価証券運用益 3,723,895 円、雑収益 46,244 円の計 3,772,129 円であり、法人全体での経常収益は 255,280,929 円であった。

一方、公益目的事業会計の経常費用は、「清掃事業」が 249,912,345 円で 1,717,512 円の赤字、「センター事業」が 5,266,354 円で 1,963,970 円の赤字、「家庭裁判所等同行支援事業」は費用 0 円で 11,583 円の黒字となり、公益目的事業会計では 3,669,899 円の赤字となった。

法人会計は、経常費用が 3,693,363 円で 78,766 円の黒字となり、法人全体で評価損益等調整前当期経常増減額は 3,591,133 円の赤字となった。

これに、経常外増減の車両運搬具売却益 45,454 円を加え、法人全体で当期一般正味財産増減額は、3,545,679 円の赤字となった。

なお、評価損益等調整前当期経常増減額が 3,591,133 円の赤字となった理由については、昨年度より経費が増えた項目としては人件費及びそれに伴う福利厚生費の増が最も多いが、物価の高騰による消耗品費の増、令和 5 年度末に購入した軽自動車の原価償却費の増、消耗什器備品費（ウインドウズ 11 への対応のためのパソコン購入や、清掃に使用する洗濯機の故障による購入経費）の増、外注費の増に伴う経費の増によるものである。

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

## IX ガバナンスに関する取り組み

外部理事・監事については、当会では、既にそれぞれ 1 名以上の外部理事、監事を確保しているが、活発な審議により理事会・評議員会がより活性化していくことを目的として、次年度から、学識経験者や地域で母子寡婦団体の役員を担うなど組織運営に高度な経験を持つ者を評議員会、理事会の役員に増やし、多様な視点を導入することを目指している。

令和 7 年 5 月

公益財団法人 岡山県愛染会

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	77,236,294	81,852,102	4,615,808
未収入金	24,281,316	21,881,729	2,399,587
前払費用	54,240	40,240	14,000
短期貸付金	380,000	350,000	30,000
立替金	44,668	17,000	27,668
貸倒引当金	145,687	131,290	14,397
流動資産合計	101,850,831	104,009,781	2,158,950
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
法人管理運営基金	141,684,253	141,170,358	513,895
特定資産合計	141,684,253	141,170,358	513,895
(3)その他固定資産			
車両運搬具	894,312	1,788,619	894,307
什器備品	218,070	343,262	125,192
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	65,465	51,465	14,000
その他固定資産合計	1,243,847	2,249,346	1,005,499
固定資産合計	192,928,100	193,419,704	491,604
資産合計	294,778,931	297,429,485	2,650,554
負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	22,680,206	22,075,076	605,130
未払消費税等	6,454,000	5,869,800	584,200
預り金	1,483,287	1,777,492	294,205
流動負債合計	30,617,493	29,722,368	895,125
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	30,617,493	29,722,368	895,125
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	214,161,438	217,707,117	3,545,679
(うち特定資産への充当額)	(141,684,253)	(141,170,358)	(513,895)
正味財産合計	264,161,438	267,707,117	3,545,679
負債及び正味財産合計	294,778,931	297,429,485	2,650,554

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,990	1,900	90
特定資産運用益			
投資有価証券運用益	3,723,895	2,300,517	1,423,378
事業収益			
ビルメンテナンス事業収入	248,101,887	228,282,506	19,819,381
事業受託収入	3,302,384	3,289,512	12,872
家庭裁判所等同行支援収入	11,583	14,311	2,728
事業収益計	251,415,854	231,586,329	19,829,525
雑収益			
受取利息	46,244	7,439	38,805
雑収益	92,946	303,776	210,830
雑収益計	139,190	311,215	172,025
経常収益計	255,280,929	234,199,961	21,080,968
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,100,000	8,082,000	18,000
給与手当	151,576,036	150,042,134	1,533,902
賞与	31,242,165	18,869,395	12,372,770
人材派遣費	7,578,515	4,368,749	3,209,766
退職給付費用	0	677,414	677,414
福利厚生費	31,470,744	29,198,408	2,272,336
旅費交通費	2,356,979	1,993,523	363,456
通信運搬費	1,006,435	852,769	153,666
減価償却費	1,019,498	449,778	569,720
消耗品費	8,867,835	7,723,891	1,143,944
被服費	2,320,937	2,166,009	154,928
修繕費	416,585	509,018	92,433
印刷製本費	61,940	62,890	950
光熱水料費	779,803	935,455	155,652
賃借料	1,453,780	1,508,549	54,769
保険料	655,530	765,370	109,840
諸謝金	58,000	55,100	2,900
租税公課	338,500	343,800	5,300
支払助成金	112,081	200,000	87,919
外注費	2,071,745	1,675,052	396,693
会議費	16,291	16,000	291
研修費	249,893	216,156	33,737
消耗什器備品費	1,980,740	1,024,644	956,096
貸倒引当金繰入	14,397	2,459	11,938
支払利息	0	4,354	4,354
雑費	1,430,270	1,315,703	114,567
事業費計	255,178,699	233,058,620	22,120,079
管理費			
役員報酬	1,132,000	1,162,000	30,000
給料手当	644,789	828,935	184,146
賞与	170,552	143,739	26,813
福利厚生費	292,800	391,018	98,218
旅費交通費	91	455	364
通信運搬費	78,280	64,066	14,214
消耗什器備品費	219,557	169,559	49,998
消耗品費	84,675	82,828	1,847
印刷製本費	35,680	38,610	2,930
諸謝金	581,084	0	581,084
租税公課	1,050	0	1,050
役員会議費	24,145	32,520	8,375
役員費用弁償	276,653	272,326	4,327
雑費	152,007	274,378	122,371
管理費計	3,693,363	3,460,434	232,929
経常費用計	258,872,062	236,519,054	22,353,008
評価損益等調整前当期経常増減額	3,591,133	2,319,093	1,272,040
当期経常増減額	3,591,133	2,319,093	1,272,040
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	45,454	18,181	27,273

経常外収益計	45,454	18,181	27,273
(2)経常外費用			
固定資産売却損			
投資有価証券売却損	0	211,150	211,150
経常外費用計	0	211,150	211,150
当期経常外増減額	45,454	192,969	238,423
税引前当期一般正味財産増減額	3,545,679	2,512,062	1,033,617
当期一般正味財産増減額	3,545,679	2,512,062	1,033,617
一般正味財産期首残高	217,707,117	220,219,179	2,512,062
一般正味財産期末残高	214,161,438	217,707,117	3,545,679
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
正味財産期末残高	264,161,438	267,707,117	3,545,679

# 令和7年度 公益財団法人岡山県愛染会 事業計画

## I 【基本方針】

公益財団法人岡山県愛染会は、母子寡婦家庭等の者に対して、安定した生活を送ることができるよう、雇用機会の確保をはじめ、生活や就業等に関する相談、職業紹介等の事業を行う。

## II 【重点事業】

上記基本方針を踏まえ、令和7年度は次の母子寡婦家庭等の生活支援等を目的とした事業を実施する。

### 1 母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業

当会は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する「母子・父子福祉団体」であり、母子寡婦家庭の安定した生活を支援するため、主として母子寡婦家庭の者を雇用し、県庁舎及び県関係出先庁舎などで「清掃事業」を実施する。

令和7年度実施事業所数 58事業所（予定）

### 2 ひとり親家庭支援センターの事業

#### (1) 母子寡婦家庭等の生活等に関する相談事業

- i) ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談、企業訪問等による就業・自立支援（週4日及び休日出張相談）
- ii) 母子自立支援プログラムの策定

#### (2) 母子寡婦家庭等に対する無料職業紹介事業

- i) 母子寡婦家庭等の者に対する職業紹介等の就業支援
- ii) インターネットホームページを活用した愛染会の情報等の発信

#### (3) 母子寡婦団体への助成等を通じた母子寡婦家庭に対する福祉事業

- i) 県内の母子寡婦家庭を支援する団体を実施する母子寡婦家庭の自立支援、福祉の増進を図る事業に対する助成
- ii) 各市町の母子・父子自立支援員との情報交換、雇用確保等の連携強化

#### (4) 専門家による無料相談の実施

弁護士による養育費取得のための取り決めや支払いの履行などの専門

## 相談の実施

### (5) 広報の充実

次により実施事業を広報し、利用を呼びかける。

- i) 各自治体の離婚届提出窓口、各ハローワーク、県立図書館等へのリーフレットの設置
- ii) 愛染会ホームページを活用したPR

## Ⅲ【従業員研修】

従業員を対象に資質の向上等を図るため次の研修を行う。

### 1 基礎研修

新規採用者を対象に採用の都度、清掃の基礎技術の習得と従業員としての心構えを習得させるため1～2日間研修を実施し、更に1年以内に合同で新人研修を実施する。

### 2 資質向上研修

全従業員を対象にマナー、知識、技術等のレベルの向上のための研修を実施する。

### 3 特別研修

理事長が指定した従業員や希望する従業員を対象に、ビルクリーニング技能士や建築物清掃評価資格者等の資格取得や新技術習得のための研修を随時実施する。

### 4 各種講習会

清掃業務推進に必要な指導監督者育成のための講習会を受講させる。

### 5 その他

職場会議、職場巡回視察の実施等により事故防止の意識啓発を行う。

## Ⅳ【会議】

愛染会を効率的かつ円滑に運営するために次の会議を開催する。

(法人運営関係)

- 1 理事会の開催 年3回
- 2 評議員会の開催 年1回
- 3 監査会の開催 年1回

(事業実施関係)

- 4 職員例会の開催 週1回
- 5 班長連絡会議 年1回～2回
- 6 労働安全衛生会議の開催 年1回～2回
- 7 アドバイザー等連絡会の開催 必要の都度

## Ⅴ【福利厚生事業】

従業員 の 福利厚生 を 目的 に 次 の 事業 を 実施 する 。

- 1 定期健康診断の受診
- 2 永年勤続者の表彰
- 3 研修視察又は親睦事業
- 4 生活資金の低利融資
- 5 業務上有益な創意工夫、改善等を行い、会の運営に貢献した者の表彰

## VI【その他】

従業員 の 確保 や 経費 の 更なる 節減 に 努め、 安定的 な 事業 運営 を 図る 。

**収支予算書**  
**正味財産増減計算書(損益計算方式)**

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	コード	令和7年度 予算(A)	公益目的 事業会計	公益目的事業の内訳		法人会計	令和6年度 予算(B)	増減額(A-B)	令和6年度 決算見込み	備 考
				清掃事業	センター等事業					
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
<b>1 経常増減の部</b>										
<b>(1) 経常収益</b>										
基本財産運用益		10,000	0			10,000	10,000	0	1,908	
基本財産受取利息	4111	10,000	0			10,000	10,000	0	1,908	
特定資産運用益		3,210,000	0			3,210,000	3,200,000	10,000	3,210,000	
投資有価証券運用益	4134	3,210,000	0			3,210,000	3,200,000	10,000	3,210,000	
事業収益		269,302,000	269,302,000	265,402,000	3,900,000	0	241,258,000	28,044,000	251,361,657	
ビルメンテナンス事業収入	4211	265,402,000	265,402,000	265,402,000			237,792,000	27,610,000	248,039,273	
ひとり親家庭支援C事業受託収入	4212	3,900,000	3,900,000		3,900,000		3,303,000	597,000	3,302,384	
家庭裁判所等同行支援事業受託収入	4213	0	0		0		163,000	▲ 163,000	20,000	
雑収益		60,000	10,000	10,000		50,000	20,000	40,000	137,415	
受取利息	4371	50,000	0			50,000	10,000	40,000	46,984	
雑収益	4379	10,000	10,000	10,000			10,000	0	90,431	
経常収益計		272,582,000	269,312,000	265,412,000	3,900,000	3,270,000	244,488,000	28,094,000	254,710,980	
<b>(2) 経常費用</b>										
事業費計		269,312,000	269,312,000	264,123,000	5,189,000		241,268,000	28,044,000	253,344,643	
人件費		245,001,000	245,001,000	241,117,000	3,884,000		218,998,000	26,003,000	230,093,860	センター等事業の 従事割合
役員報酬	5411	8,100,000	8,100,000	7,425,000	675,000		8,100,000	0	8,100,000	理事長 10%
給与手当	5412	173,297,000	173,297,000	170,589,000	2,708,000		157,371,000	15,926,000	161,976,354	常務理事 5%
賞与	5413	22,035,000	22,035,000	21,760,000	275,000		20,257,000	1,778,000	20,593,845	経理係長 5%
人材派遣費	5414	7,500,000	7,500,000	7,500,000			2,000,000	5,500,000	7,569,657	事務員 5%
退職給付費用	5415	350,000	350,000	350,000			440,000	▲ 90,000	340,884	
福利厚生費	5416	33,719,000	33,719,000	33,493,000	226,000		30,830,000	2,889,000	31,513,120	
その他事業費		24,311,000	24,311,000	23,006,000	1,305,000		22,270,000	2,041,000	23,250,783	
旅費交通費	5421	2,300,000	2,300,000	2,200,000	100,000		1,700,000	600,000	2,237,406	
通信運搬費	5422	1,100,000	1,100,000	1,000,000	100,000		1,100,000	0	986,701	
車両運搬具減価償却費	5462	448,000	448,000	448,000			877,000	▲ 429,000	877,000	
什器備品減価償却費	5463	110,000	110,000	110,000			126,000	▲ 16,000	126,000	
消耗品費	5423	8,500,000	8,500,000	8,350,000	150,000		7,800,000	700,000	8,351,480	
被服費	5424	2,500,000	2,500,000	2,500,000			1,500,000	1,000,000	2,271,913	
修繕費	5425	200,000	200,000	200,000			200,000	0	276,885	
印刷製本費	5426	70,000	70,000	35,000	35,000		70,000	0	53,020	
光熱水料費	5428	1,000,000	1,000,000	940,000	60,000		1,000,000	0	844,659	
賃借料	5429	1,500,000	1,500,000	1,321,000	179,000		1,500,000	0	1,435,758	
保険料	5431	751,000	751,000	750,000	1,000		751,000	0	655,860	
諸謝金	5432	180,000	180,000	100,000	80,000		180,000	0	34,000	
租税公課	5433	350,000	350,000	350,000			350,000	0	336,700	
支払助成金	5435	600,000	600,000		600,000		600,000	0	200,000	
外注費	5437	1,850,000	1,850,000	1,850,000			1,750,000	100,000	1,740,855	
会議費	5438	30,000	30,000	30,000			30,000	0	16,291	
研修費	5439	250,000	250,000	250,000			180,000	70,000	249,893	
消耗什器備品費	5441	1,000,000	1,000,000	1,000,000			1,000,000	0	1,004,315	
支払利息	5457	10,000	10,000	10,000			10,000	0	0	
貸倒引当金繰入	5479	162,000	162,000	162,000			146,000	16,000	146,000	
雑費	5459	1,400,000	1,400,000	1,400,000			1,400,000	0	1,406,047	
管理費計		3,270,000	0	0	0	3,270,000	3,220,000	50,000	3,706,077	法人会計の 従事割合
役員報酬	6211	1,196,000				1,196,000	1,196,000	0	1,148,000	理事長 10%
給料手当	6212	850,000				850,000	850,000	0	648,929	常務理事 10%
賞与	6213	153,000				153,000	153,000	0	123,060	経理係長 10%
福利厚生費	6216	313,000				313,000	330,000	▲ 17,000	285,000	事務員 10%
旅費交通費	6223	10,000				10,000	10,000	0	91	
通信運搬費	6224	85,000				85,000	72,000	13,000	84,055	
修繕費	6225	1,000				1,000	1,000	0	0	
消耗品費	6226	90,000				90,000	81,000	9,000	83,274	
印刷製本費	6228	55,000				55,000	45,000	10,000	50,600	
消耗什器備品費	6229	85,000				85,000	85,000	0	219,557	
租税公課	6235	0				0	0	0	0	
支払寄付金	6237	0				0	0	0	0	
研修費	6236	0				0	0	0	0	
諸謝金									581,084	
役員会議費	6238	32,000				32,000	32,000	0	25,037	
役員費用弁償	6241	300,000				300,000	265,000	35,000	270,708	
雑費	6239	100,000				100,000	100,000	0	186,682	
経常費用計		272,582,000	269,312,000	264,123,000	5,189,000	3,270,000	244,488,000	28,094,000	257,050,720	
評価損益等調整前当期経常増減額		0	0	1,289,000	▲ 1,289,000	0	0	0	▲ 2,339,740	
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額		0	0	1,289,000	▲ 1,289,000	0	0	0	▲ 2,339,740	
<b>2 経常外増減の部</b>										
<b>(1) 経常外収益計</b>										
経常外収益		146,000				0	142,000	4,000	45,454	
<b>(2) 経常外費用計</b>										
経常外費用		0				0	0	0	0	
当期経常外増減額		146,000					142,000	4,000	45,454	
当期一般正味財産増減額		146,000					142,000	4,000	▲ 2,294,286	
一般正味財産期首残高		228,787,082					230,809,865	▲ 2,022,783	231,081,368	
一般正味財産期末残高		228,933,082					230,951,865	▲ 2,018,783	228,787,082	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>										
当期指定正味財産増減額		0					0	0	0	
指定正味財産期首残高		50,000,000					50,000,000	0	50,000,000	
指定正味財産期末残高		50,000,000					50,000,000	0	50,000,000	
III 正味財産期末残高		278,933,082					280,951,865	▲ 2,018,783	278,787,082	